

令和2年度 生活環境部 重点施策の実施結果

達成
状況

S … 目標を上回る結果となった
A … 目標通り達成した
B … 達成したが課題が残っている
C … 達成できなかった

総 括

・「窓口サービスの向上」については、マイナンバーカードの交付率の上昇により、カードを活用した証明書交付通数も増加し、市民の利便性が向上しました。引き続きカード交付事務を円滑に進められるよう取り組みます。

・「特定健康診査・特定保健指導の実施」については、広報や通知の配布により受診勧奨を実施すると共に、保健師を配置し、保健指導を行い、受診率向上に努めました。広報や通知による受診勧奨だけでなく、より効果的な勧奨手法に取り組みます。

・「ごみ・廃棄物の適正処理(循環型社会の構築)」については、新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化に伴い、家庭系ごみが増加しました。ごみの減量化を進めるには、啓発活動と共に、効果的なごみ減量対策を実行することが求められています。ごみ減量目標を達成するべく、具体的対策に取り組みます。

・「汚水処理人口普及率の向上」については、下水道共用開始区域内の接続率を目標どおり達成すると共に、合併処理浄化槽の普及啓発にも取り組み汚水処理人口普及率を向上させました。下水道管路の整備に合わせた接続戸数の増加と、合併浄化槽の普及促進に努めます。

・「水道管路の整備及び改良」については、水道施設管路耐震化計画に基づき、管路整備と改良工事を実施しました。安全・安心な水道水の継続的な供給を図るため、引き続き、管路整備等を実施します。

	重点施策・事業	取 組 内 容	達成目標	達成状況	実施結果
1	窓口サービスの向上 (市民課)	マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付の周知を図り、マイナンバーカードの利便性向上に取り組むと共に、市民課窓口での証明書交付においてもマイナンバーカードを活用した交付事務を実施し、市民サービスの向上に取り組みます。	・マイナンバーカード交付率年間2.5ポイント以上の上昇 ・コンビニ交付発行件数年間400通以上 ・窓口証明書交付システム利用通数年間100件以上	S	・令和3年3月末現在のマイナンバーカード交付率は28.5%となり、令和2年3月末時点の14.2%より14.3ポイント上昇しました。 ・令和2年度中のコンビニ交付発行件数は1,636通でした。 ・令和2年12月から始めた窓口証明書交付システムによる証明書等発行通数は令和3年3月末までで260通でした。

	重点施策・事業	取 組 内 容	達成目標	達成状況	実施結果
2	特定健康診査・特定保健指導の実施 (市民課)	健康な身体を維持するためには、定期的な健康状態のチェックが大切です。健康診断や人間ドックの受診を促し、生活習慣病予防、慢性疾患予防及び医療費の抑制のため、特定健康診査・特定保健指導を行います。	・国が示した令和5年度目標受診率60%の達成に向け、受診券発送時の通知や勧奨通知の内容を検討、改善する。 ・勧奨通知対象者を検討し、2回以上通知する。	B	・6月下旬から、順次、対象となる被保険者全員に、担当者作成の案内を同封し、受診勧奨の通知を発送しました。 ・10月上旬、今年度未受診者に対し、集団健診の実施の案内を併せて、受診勧奨の通知を送付しました。 ・広報菊川4月号にて人間ドック受診の対する補助制度について、6月号にて、特定健診の受診勧奨について、10月号にて、集団健診の案内についての記事を掲載しました。
3	ごみ・廃棄物の適正処理(循環型社会の構築) (環境推進課)	循環型社会を構築するため、家庭・自治会・事業者などと連携し、ごみ減量並びに資源化の推進を図ります。また、マイバッグ運動(レジ袋を断る)及びポイ捨てをしない啓発活動を引き続き実施し、廃プラスチックごみの減量に取り組みます。 家庭系ごみの抑制については、実施したごみ組成及び自治会別ごみ量調査結果から家庭・自治会への啓発活動を実施し、ごみ減量・資源化の促進を図るとともに、更なる有効な施策を検討します。また、次期一般廃棄物処理基本計画を策定し、環境資源ギャラリーに搬入する家庭ごみの1人1日あたり排出量を前年度以下にします。	環境資源ギャラリー搬入家庭系ごみの1人1日あたり排出量を前年度実績以下にします。 (平成30年度確定値: 427g/人・日)	C	目標とした平成30年度実績427g/人・日及び令和元年度実績の430g/人・日に対し、令和2年度実績は、435g/人・日となり、目標は達成できませんでした。 要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための緊急事態宣言の発令に伴う生活様式の変化により、在宅時間の増加による不要物の廃棄の増加、外食機会の減に伴う家庭からの生活ごみの増加などが挙げられます。 今後の対策として、食品ロス削減と併せ、4Rの推進のための啓発を積極的に進めるとともに、感染症対策に留意した出前行政講座の開催を進め、ごみ排出量の抑制と併せ、リサイクル率の更なる向上を目指します。

	重点施策・事業	取 組 内 容	達成目標	達成状況	実施結果
4	一般廃棄物処理基本計画の策定 (環境推進課)	廃棄物処理法に基づき市町の一般廃棄物処理の基本方針となる計画で、現計画が令和2年度で満了することから、循環型社会の構築と地域の水環境保全のための次期一般廃棄物処理基本計画(令和3年度から令和12年度まで)を令和2年度に策定します。	令和3年3月末までに「次期一般廃棄物処理基本計画」を策定します。	A	第二次菊川市一般廃棄物処理基本計画を令和3年3月に策定しました。適正なごみ処理、ごみ排出量の削減及び4Rを推進し、生活排水処理率の向上を図り、「豊かな自然と住みよい環境を次世代につなぐまち きくがわ」を目指します。
5	汚水処理人口普及率の向上 (下水道課)	生活環境の改善・水質浄化の取り組みとして汚水処理人口の増加を図るため、下水道第4期事業計画及び経営戦略による計画的な管渠整備を実施します。下水道共用開始区域においては、早期接続を促すため、説明会や広報紙などによる「早期接続促進施策」の周知、未接続世帯への早期接続依頼通知の発送・戸別訪問を行います。 下水道区域外においては、浄化槽設置事業費補助制度をチラシ配布やHPなどで周知し、単独処理浄化槽及びくみ取り便所から合併処理浄化槽への付け替えを推進します。	下水道接続率を80%以上とします。 (H30年度確定値:79.7%)	A	・下水道供用開始区域内においては、広報紙や戸別訪問による施策の説明を行い、令和3年3月末現在の下水道接続率は80.7%となりました。 ・該当年度に施工計画していた管渠整備が完了し、下水道を使用できる区域をおよそ7.8ha拡大しました。 ・下水道区域外においては、浄化槽設置事業費補助制度をチラシ配布や広報紙に掲載しました。
6	水道管路の整備及び改良 (水道課)	安心・安全な水道水の継続的な供給のため、老朽管更新事業等を活用しながら、水道施設管路耐震化計画に基づき、管路整備・改良と基幹管路の耐震化を進め、耐震化率向上を目指します。	水道施設基幹管路の耐震化率を52.32%にします。 (H30年度予定値:50.6%)	C	当該年度に施工計画していた管路整備並びに改良工事の施工は全て完了することができましたが、接続箇所の変更等もあり、工事実績で更新管路延長が短くなったため、当該年度末時点での耐震化率は52.09%になる見込みとなりました。